

3. 解説：地域課題とその解決へのアプローチ

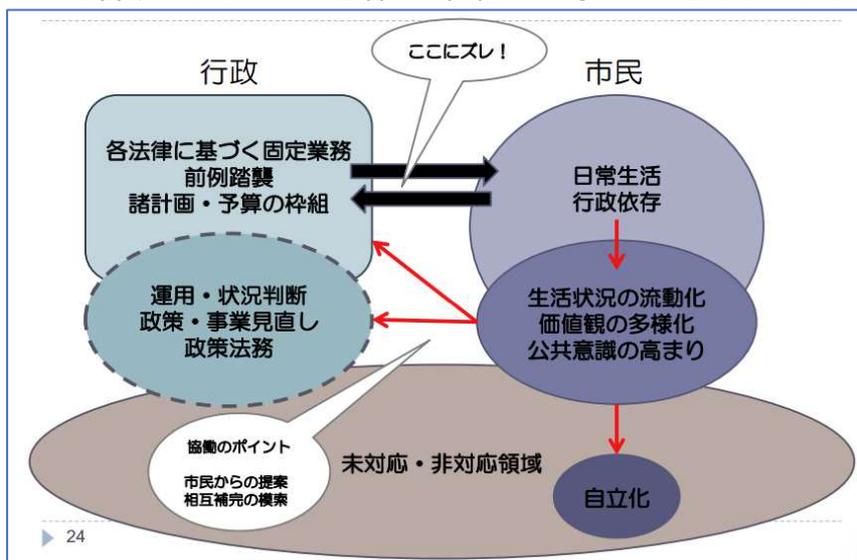
(Japa 日本専門家活動協会代表理事 芝原靖典)

「地域課題」とは、地域が抱える社会・経済・環境など多岐にわたる問題であり、地域／コミュニティの持続的な存続や住民の暮らしに大きく影響する課題をさす。地域にかかわらず日本全体の構造的な問題・課題（人口減少・少子高齢化等）は日本全体がかかえる社会課題（日本課題）であり、それが地域（山場、農場、まち場、海場）によって異なる地域課題となって現れてくる。地域課題は時代環境にも影響を受け、主要な課題が輻輳化しながらシフトしていく。

現在の地域課題は、まず第一に、日本全体としての「人口減少・少子高齢化」に起因する。歴史的な人口構造の変化により、国際的な存在感の衰退等、日本全体としての活力低下を招いている。そうした流れが、地域においては承継者・担い手不足として現れ、コミュニティ維持の困難化、適切に維持管理されない施設・空間（社会インフラ、空屋、放棄地等）の拡大を招いている。まさに、「森化（無居住エリアの拡大）」にどう対応するか、根本的な地域課題である。

第二に、資源・エネルギー・食糧問題、技術の急速な進化を受け、地域に根ざした新たな産業興しや地域経済循環構造化への転換が地域課題となってきた。こうした転換ができなければ、地域での就業機会はさらに失われ、人材の流出が加速し、地域の自律・持続性が衰退していく。地域の生活・経済空間としてのレジリエンス（適応力）減退は地域存続の課題である。

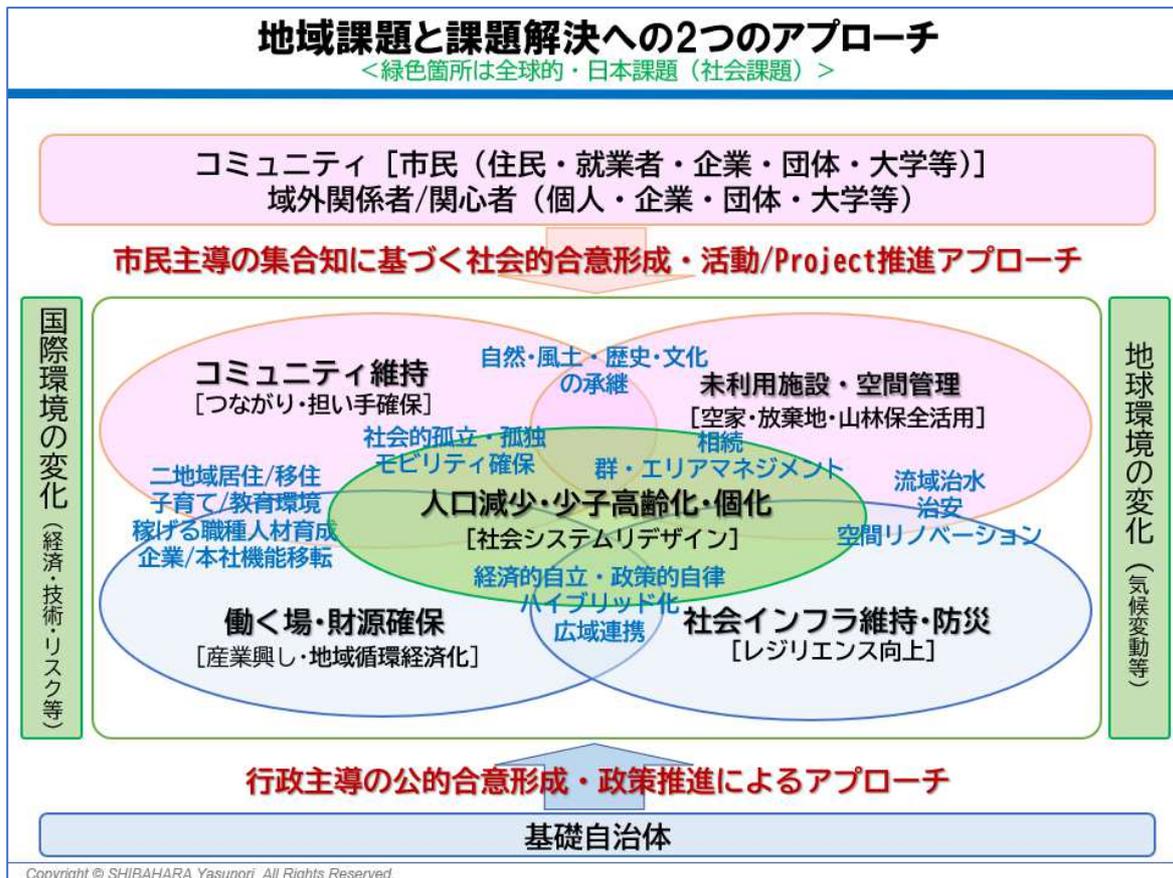
第三に、デジタル社会の申し子的な Z 世代が 30 代に入り、「個」としての生き方を重視する社会にシフトしつつある。現在の仕組みの多くは、組織⇒個人という流れでの建て付けになっており、根本的な社会の仕組みのリデザイン（社会 DX）が求められている。「個化」は、一人一人の存在の重みが増すことであり、都市（匿名空間）よりも地域（顔のわかるつながり空間）にこそ合致するが、それを活かす仕組み・場づくりをどうするか、新たな課題となっている。



こうした地域課題解決のためのアプローチにも従来とは異なる視点・方法が必要となる。

行政（基礎自治体）と市民の間には、見えている／見ている世界が異なるため、どうしてもギャップが生じることはやむを得ない。そのギャップをどのようにして埋めていくのか、新たなアプローチが求められている。

出典：総合計画と市民参加 ～これからのまちづくりに向けて～
千葉大学大学院社会科学研究院 教授 関谷 昇 2017.6.23 於 銚子市
<https://www.city.choshi.chiba.jp/content/000003427.pdf>



「行政主導型アプローチ」とは、従来の法制度等に則った公的な合意形成・政策推進によるアプローチである。自治体を中心となり、計画立案・資源配分・実行までを主導する。庁内合意/決定され、議会決定されれば予算が執行可能となる。しかし、庁内において起案されてからの検討過程（含むアンケート、委員会・審議会、パブコメ等）での修正が難しいのが実態である。

「市民主導型アプローチ」とは、市民の集合知に基づく社会的合意形成・活動・Project 推進を行うアプローチである。市民（地元の住民等）が主体となり、問題提起し、課題を整理し、解決策の選択肢の導出を行い、公的プロセスにつなぐ。基礎自治体はサポート役として、場・資金・事実データ等の提供者となり、解決策の選択肢を受けて、公的合意形成プロセスに乗せる。しかし、こうした住民主導アプローチの採用は基礎自治体の首長の意向に左右されやすい。

近年の地域課題の輻輳化、さらには基礎自治体の職員不足を踏まえると、行政主導型と市民主導型のそれぞれの良さが活かせる地域課題に二方向からアプローチし、相互に保管・連携・融合しながら包括的・包摂的に地域課題解決に取り組む新たな「包括型アプローチ」が望まれる。

住民参加型と行政主導を融合させる方法は、「協働」「共創」の考え方にに基づき、行政と住民が対等なパートナーとして、「場」に立ち、「習合（ならいあい）」、役割分担し、オープンに連携・つながりを広げ、「事（こと）」を創っていくプロセス展開が必要である。そして、そうした経緯・事実データや経験知（ノウハウ）を蓄積・承継し、こうした仕組みを持続していくための人材づくり、仕組みづくりを継続的に磨き上げていくことを忘れてはならない。

補：本解説の参考資料等は <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>、バックナンバーは <https://www.japa.fellowlink.jp/column>